地域医療再生～地域の力、医師の団結～

―平成22年度全国医師会勤務医部会連絡協議会―

各　務　　博

平成22年度全国医師会勤務医部会連絡協議会（日医主催、栃木県医師会担当）が、「地域医療再生～地域の力、医師の団結～」をメインテーマに、10月９日㈯栃木県宇都宮市で開催されたので、その概要を報告する。新潟からは県医師会理事として塚田芳久理事、勤務医委員会委員の伊藤和彦・各務博両委員の三名が参加した。全国からは388名の参加者であった。

特別講演１

「医療の明日のために、今、できること―日本医師会の変革と地域医療の再生―」

日本医師会　原中勝征会長

Ⅰ．医療費増加政策への転換、Ⅱ．医師不足と偏在の解消へ、Ⅲ．市場原理主義の医療への参入阻止、Ⅳ．国民生活の面から、という四点について提言がなされた。

「日本医師会勤務医委員会報告」

日本医師会勤務医委員会　泉　良平委員長

平成20･21年度日本医師会勤務医委員会諮問「医師の不足、偏在の是正を図るための方策―勤務医の労働環境（過重労働）を改善するために―」について二年間審議し答申した「日本医師会勤務医委員会報告」をもとに講演がなされた。この内容は諮問された内容を超えて診療関連死や医療政策までに及んでおり、以下をその骨格としていた。Ⅰ．医師不足問題概観、Ⅱ．医師不足について(1)医師不足の現状、(2)医師不足の原因、(3)医師不足対策、Ⅲ．医師偏在について(1)医師偏在の実状、(2)偏在の原因、(3)偏在是正の方策、Ⅳ．勤務医の労働環境について(1)過重労働の実態、(2)過酷な労働環境の原因、(3)労働環境の改善策、Ⅴ．医師不足・偏在・過重労働の是正の意義、Ⅵ．国民ともに考える視点から、なぜ、医師は劣悪な労働環境を伝えられなかったのか。Ⅶ．社会保障の視座（憲法25条が守られない日本･社会保障軽視の国）。

患者の利益追求、患者の自律性、医療での不平等・差別の排除に、日本医師会はプロフェッショナルのアソシエーションとして、これらを自らに課すことが重要であると締めくくった。

「女性医師問題に関するアンケート調査報告（栃木県）」

栃木県医師会勤務医部会　望月善子理事

平成22年に栃木県内110病院に対し行われた勤務環境整備状況等実態調査と栃木県内の女性医師706名（299名から回答）に対して行った女性医師問題に関するアンケート調査の結果である。女性医師の中で常勤勤務していない者は約１割で、その理由としては子育てが最多であった。この中で、将来的にも常勤を希望しないと回答した者が25.6％に及んだ。4.3％はすでに離職していた。病児保育を施行している施設は若干増え、育児期間中の当直免除や女性医師のフレックスタイム制、短時間正職員制度の導入を検討している施設は増加していたが、女性医師の職能意識と高い士気を持ち続けられるよう、きめ細やかな配慮が必要ではないかと結んだ。

特別講演２

「すぐに役立つ勤務医のための医療と経済の基礎知識―そして必要なのは産業論的戦略行動―」

愛媛大学大学院医学系研究科医学専攻
医療環境情報解析講座　石原　謙教授

医療費財源問題が常に議論されるが、これは政府財政における土木工事への過大投資のツケを医療費抑制で帳尻あわせしようとするものであると

断じ、世界の中で治療成績は総合トップなのに日本人の健康満足度は最低ランクという現状を示し、満足度を下げているマスメディアからの誤ったプロパガンダに言及した。優れた日本の医療を萎縮させかねないDPC制度、私的保険会社の利益にしかならない混合診療を批判した。真によい治療は公的医療保険に含むべきであり、税投入をすることとで公的医療を保ちDPCを撤廃することが“産業論的戦略行動”であると主張した。

シンポジウム１「医療再生の新しい取り組み」

石本知恵子地域医療を守る会副会長、福田正憲宮崎県北の地域医療を守る会事務局長、小松憲一自治医科大学地域医療学センター地域医療学部門助教、前野一雄読売新聞東京本社編集委員、永井秀雄茨城県立中央病院院長の５人のシンポジストから発表があった後、地域医療再生について活発な討論がなされた。石本知恵子氏、福田正憲氏による二つの発表は、地域医療を支えようと立ち上がった地域住民の運動についてのものである。医療者と地域住民がよきコミュニケーションをとり、手を携える活動は勤務医である私達を勇気づけるものであった。その活動は、(1)メッセージボードの設置：地域住民からの応援メッセージ、病院に関するニュースをのせ、住民と医療者間の意思疎通・理解の促進を目的とする。(2)医療関係機関への要望活動、(3)地域医療を守る会の活動資金を集めるためのバザー開催、(4)JR四国へダイヤ改正の要望；応援診療に当たる医師の負担軽減を図る。(5)医療関係者への子育て支援、(6)郷土料理の差し入れ、(7)講演会の開催と多岐にわたっている。また、コンビニ受診自粛や医師へ感謝の心を持とうというキャンペーンを実施することで、限られた医療資源を地域全体で守り、育てるという理念を具現化しようとするものである。小松憲一氏からは、2009年７月と2010年７月に開いた「地域医療を守り・育てる住民活動　全国シンポジウム」を通して行ってきた地域医療再生の取り組みについて発表がなされた。読売新聞は読売新聞社社会保障研究会を立ち上げ各界有識者などをメンバーとして“医療改革”という題での提言を行っている。前野一雄氏からの発表はこれを基にしたものであり、医療者を公的資源ととらえて第三者機関によるコントロールを行い、診療科・地域の偏在をなくそうという主張である。

シンポジウム２「今、勤務医に求められる“医療連携”とは」

宮原保之大田原赤十字病院院長、小川晴幾大阪厚生年金病院産婦人科部長、湯村和子自治医科大学腎臓内科教授／女性医師支援センター副センター長、本村和久沖縄県立中部病院プライマリケア・総合内科医師、吉澤明孝要町病院副院長／要町ホームクリニック院長の４人のシンポジストにより発表が行われた。救急を担う基幹病院と地域との連携、女性医師を取り巻く職場における院内連携、離島医療との連携、がん医療における在宅医療連携について講演の後、討論がなされた。また、このシンポジウムでは、玉木朝子栃木県難病団体連絡協議会会長・衆議院議員より“患者、衆議院議員の立場から”特別発言がなされた。

閉会に当たり栃木宣言の提案がなされた。栃木宣言採択にあたってもフロアーから活発な意見交換がなされた。

栃木宣言（案）

一、医療の高度化、加速する高齢者増に見合った医療・介護予算の増額を求める。

一、勤務医の労働時間をOECD加盟国の平均水準にできる医師数の実現を求める。

一、男性医師、女性医師が互いを理解し助け合う男女共同参画を推進する支援体制のさらなる整備を求める。

一、勤務医が患者のための医療に専念できる医師法、医療法の改正を求める。

一、勤務医は、地域のすべての医師との連携を強化し、地域住民と協働して医療再生に取り組む。

一、勤務医は医療・介護行政の改善を要求すると共に、自らも、常に向上心を持ち己を律し献身的に医療に従事する。

感想

今回初めて全国医師会勤務医部会連絡協議会に参加させて戴きました。地域医療再生というテーマではありましたが、地方のみならず都市圏にも

ある勤務医の窮状、女性医師問題、医師不足・偏在、さらに医療費そのものを政策としてどのように誘導すべきかといった、今後の日本の医療そのものを問う発表、討論がなされた会であったと感じました。日本医師会の中にも様々な立場、意見があるように見受けられましたが、“医師の社会的使命、医療の理想を具現する団体として医師会がある。勤務医の持つ諸問題を最重要課題として正面から解決に取り組むことが医師会の社会的使命である”と述べた、泉良平日本医師会勤務医委員会委員長の言葉が心に残りました。

（勤務委員会委員、
新潟大学大学院医歯学総合研究科）

医療政策講演会のご案内

平成22年度医療政策講演会は、慶應義塾大学商学部教授　権丈善一先生をお招きして下記の日程により開催いたしますので、多数ご来聴下さいますようご案内申し上げます。

記

日　時　　平成23年２月５日(土)　午後３時～４時30分
場　所　　新潟県医師会館　３階　大講堂（テレビ会議システム）
主　催　　新潟県医師会
講　演　　「医療政策と財政―社会保障をめぐる政治経済の動き―」（仮題）
　　権　丈　善　一　先生

※当日混雑が予想されますので、公共の交通機関をご利用下さい。